

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

【令和4年度完了分】

No	交付対象事業の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
5	商工振興事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により地域経済が停滞しているため、三豊市商工会のプレミアム付商品券を発行する事業に対して補助金を交付し、地域内の消費喚起を図り、地域経済の活性化を図る。 ②1万2千円分の商品券を1万円で販売し、そのプレミアム分(20%)及び事業執行に係る事務(商品券印刷、取扱手数料、人件費等)の補助金 ③商品券発行総額480,000千円とし、そのプレミアム分として80,000千円(400,000千円×20%) 補助金21,453千円(印刷製本費2,200千円+広告宣伝費400千円+賃借料256千円+委託料1,530千円+人件費2,600千円+手数料6,336千円+消耗品費270千円+事務費7,861千円) ④三豊市商工会	R4.3.10	R5.3.31	96,289,530	96,289,000	【発行実績】 発行金額 480,000,000円(プレミアム20%を含む) 応募者数 12,797人 当選者数 8,263人 【使用実績】 使用店舗 341店舗 使用金額 477,636,000円 【事業経費】 (プレミアム相当経費) 398,030,000円×20%=79,606,000円 (事務経費) 16,683,530円 合計 96,289,530円 交付金額 96,289,000円	発行対象を市民に限定し、商品券の購入額に対し、プレミアムを付与することで、チャージ額・プレミアム分の合計で約4.8億円の消費が生まれ、地域経済の活性化が達成でき、非常に効果的であった。一方、換金業務の際にはマンパワーでの作業負担が大きかった。	産業政策課
6	商工振興事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により地域経済が停滞しているため、地域通貨(デジタル)にプレミアムを付け、域内消費を喚起することにより地域経済の活性化を図る。 ②1万円分のチャージに対してプレミアムポイント(20%)を付与する。 ③1人上限50千円にチャージに対して20%(10千円)のプレミアムポイント50千円×6,000人×20%=60,000千円、決済手数料補給金500,000千円×1.5%=7,500千円、事務費1,000千円(プレミアム分の予約サイト等の運営費) ④市内利用者	R4.3.10	R5.3.14	68,159,385	67,946,000	【プレミアムポイント支援】 対象チャージ額:30,000万円 付与プレミアム分:6,000万円 付与予定人数:6,000人 利用可能店舗数:312店舗 実際のチャージ額:30,431万円 付与プレミアム分:6,086万円 付与延べ人数:6,331人 【加盟事業者への決済手数料支援】 交付対象店舗:244件 交付金額:6,232,200円	付与対象を市民に限定し、地域通貨のチャージ額に対し、プレミアムを付与することで、チャージ額・プレミアム分の合計で約3.6億円の消費が生まれ、地域経済の活性化が達成でき、非常に効果的であった。また、決済手数料支援を行うことにより、市内事業者における感染対策やデジタル化の推進に寄与するキャッシュレス化にも効果があった。	産業政策課
7	街路灯修繕補助金	①市内事業者が加入している街路灯団体が管理する街路灯の電気代及び修繕費は街路灯団体に加入している事業者が負担することとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響により各事業者の売上が減少している中、街路灯をLED化に要する経費を市が補助することで、アフターコロナを見据えた脱炭素社会の形成を促進するとともに間接的に事業者の負担を軽減する。 ②補助金 街路灯のLED化に関する経費(上限額:1基当たり5万円) ③補助金50千円×600基=30,000千円 ④街路灯団体(市内事業者)	R4.3.10	R5.3.31	12,182,000	12,182,000	【街路灯のLED化に関する経費の補助】 高瀬町街路灯管理組合:68本 2,618,000円 山本町街路灯管理組合:185本 5,107,000円 豊中町街路灯管理組合:56本 2,800,000円 仁尾町商店街環境整備組合:4本 200,000円 財田町街路灯管理組合:30本 1,457,000円 合計 343本 12,182,000円	これまで、市は商工業の振興のため街路灯の電気料として、補助金の交付を行ってきた。しかし、水銀灯については電気料金も高額であることから、事業者の中には街路灯を維持することが困難な事業者も発生していた。今回、街路灯のLED化により電気代が低額になることで、企業経営の安定化に、非常に効果的であった。	産業政策課
8	RVパーク整備事業	①コロナ禍におけるアウトドア人気で増加するキャンピングカーユーザーや自家用車で旅をする観光客をターゲットにした専用駐車場(RVパーク)を整備する。電源を有する専用区画で安心して車中泊を楽しんでもらうことで、接触機会の低減による感染拡大防止と新たな客層の獲得による地域活性化を図る。 ②3箇所に13台分を整備 ③手数料(図面作成)900千円、工事請負費(整備工事)7,325千円 ④たかせ天然温泉、仁尾マリーナ、父母ヶ浜	R4.3.10	R5.2.20	6,318,400	6,318,000	【図面作成】 たかせ天然温泉:294,800円 仁尾マリーナ:297,000円 父母ヶ浜:271,700円 【整備工事】 たかせ天然温泉:3区画 1,373,900円 仁尾マリーナ:4区画 2,359,500円 父母ヶ浜:4区画 1,721,500円	コロナ禍において人気が高まった、接触機会の少ないキャンピングカーや自家用車旅の観光客を中心に利用があり、供用後10ヵ月間での利用数は、470台1,192人であった。RVパークの整備により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と新たな客層が周辺店舗等を利用することによる地域活性化に効果的であった。	産業政策課
10	学習ICT整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により自宅で過ごす機会が多くなった児童・生徒のため、家庭等で学べるよう端末の持ち帰りを可能とする環境を整備する。そのため教員一人1台端末環境を構築及び高速大容量情報ネットワーク環境整備等を実施する。 ②教員一人1台端末の整備、ネットワーク分離業務、児童生徒用タブレット持ち帰りのためのWi-Fiルータ関連経費 ③消耗品(タブレット用ケース)212千円(2,640円×80個) 役務費((Wi-Fiルータ通信料)3,952千円 委託料(ネットワーク分離業務)18,728千円、(教員用タブレット80台設定業務)438千円 借上料(Wi-Fiルータ)2,512千円(33,052円×76台) 備品購入費(教員用タブレット)14,080千円(176千円×80台)、(Wi-Fiルータ)150千円(10千円×15台) ④小・中学校	R4.3.10	R5.3.31	24,339,068	23,349,000	家庭等で学べるよう端末の持ち帰りを可能とする環境を整備。 授業教員用タブレットケース 80個 211,200円 Wi-Fiルータ通信料 3,735,360円 ネットワーク増強業務 4,427,500円 授業教師用タブレット設定業務 781,000円 Wi-Fiルータ借上料 2,758,008円 授業教師用タブレット80台 12,276,000円 Wi-Fiルータ15台 150,000円	今回で授業教員用タブレット80台を購入し、教員に合計で365台配置できた。それにより児童・生徒のタブレット端末の持ち帰りを可能とする環境整備が図られ、端末の持ち帰りを実施している学校の割合が76%となり、非常に効果的であった。	学校教育課

No	交付対象事業の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
11	農業経営収入安定化支援緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延により、販路の喪失や外食需要の減少による価格の低迷など、農業経営への影響が継続していることから、農業保険法に基づき香川県農業共済組合が取り扱う収入保険制度にかかる保険料について、加入者の負担を軽減し、農業者の経営安定を図ることを目的として、予算の範囲内で補助金を交付する。 ②収入保険制度に加入している経営体について、個々の保険料の1/2(上限10万円)を補助する。 ③補助金6,361千円(117経営体+10新規経営体) ④収入保険制度に加入している三豊市内に住所を有する農業経営体(個人・法人)で、補助対象者が負担する保険料(加入者の掛け捨て保険料)のうち、令和3年9月から令和4年8月末日までに確定納付し、または、額の確定をした保険料(対象者1回限り)	R4.3.10	R5.3.15	5,205,000	5,205,000	補助金交付対象者116名に対して補助金総額5,205,000円を交付	新型コロナウイルス感染症のまん延により、販路の喪失や外食需要の減少による価格の低迷など、農業経営への影響が継続していることから、農業保険法に基づき香川県農業共済組合が取り扱う収入保険制度にかかる保険料について、加入者の負担を軽減し、農業者の経営安定を図ることを目的として、補助金を交付することで事業継続の援助となり非常に効果的であった。。	農林水産課
12	本庁・支所間リモート窓口システム導入事業	①本庁舎窓口の3密を避けるため、支所窓口でも本庁職員による窓口対応ができるようにする。また、同一システムを用いて職員間のリモート会議を行い、会議室内における3密を回避する。 ②インターネットと接続できないLGWAN内でリモート窓口として利用できるシステムを導入する。 ③リモート会議システム導入費5,210千円×1.1=5,731千円、Webカメラ(マイク付き)9千円/個×80個×1.1=792千円 ④支所来庁者、行政職員	R4.3.10	R5.3.31	6,157,250	6,157,000	LGWAN回線でのみ利用できる閉域テレビ会議システムを導入した。また、カメラ機能のないパソコンを使っていることから、USBカメラを80台購入した。  総事業費内訳 USBカメラ 792,000円 システム導入費 5,365,250円	離れた場所でも顔を見ながら、また資料を共有して会議・相談できることから感染症対策としては有効であった。 特に、本市では介護・福祉分野で遠隔拠点を構えている(地域包括支援センター南部高齢者サポート)ことから、本庁舎まで移動することなく、かつ閉域通信があるため情報漏洩を意識することなく相談ができるようになったことは大きな効果があった。 また災害対策本部設置時に、過去には支所との連絡要員として14名の人員を配備していたが、閉域テレビ会議システムを用いると連絡用員0人で関係者全員が一斉に会議に参加できる上、情報共有が容易となり大きな効果があった。	総務課
13	キオスク端末導入事業	①市民課職員や支所職員が窓口等で、市民と直接対応しなくても、市民がキオスク端末にマイナンバーカードをかざすだけで住民票などの各種証明書を入手できるようにすることで、窓口での密状態を避けるとともに、コンビニ交付を紹介することで市民の利便性を向上させる。 ②マイナンバーカードに対応し、証明書発行手数料も支払えるキオスク端末を3台導入する。 ③キオスク端末(3台)導入費13,840千円×1.1=15,224千円、保守費用(回線含)180千円/月×12月×1.1=2,376千円 ④来庁者	R4.3.10	R5.3.31	13,200,000	13,200,000	本庁及び特に来庁者数の多い支所(2ヶ所)について、全国のコンビニエンスストアに設置されている機器と同一のマルチコピー機(キオスク端末)を計3台導入。  総事業費内訳 キオスク端末(3台)導入費 12,540,000円 保守費用(回線含) 660,000円	庁舎内にキオスク端末を導入することで、マイナンバーカード持参者は窓口で職員と対面することなく、自身で住民票の写し等の証明書を取得することができるようになり、感染予防対策(密の回避)及び窓口職員の負担軽減に非常に効果的であった。また、来庁者にキオスク端末の操作方法及び利便性を説明することで、次回から市役所に来ずともコンビニで証明書を取得できる旨を来庁者に認識させ、市役所窓口の更なる混雑緩和を図る。令和5年2月よりキオスク端末利用時の証明書手数料を従来の窓口分と比較して100円減額させ、一層のキオスク端末の利用促進を目指している。  ある期間で集計したところ、キオスク端末導入窓口(本庁、豊中支所及び詫間支所)での対象証明書発行件数(3ヶ所での窓口発行件数+キオスク端末発行件数の全数=1,972件)のうち、キオスク端末で証明書を取得した合計件数は486件であり、割合は24.65%であった。キオスク端末を導入しなかった場合と比較すると、約1/4の件数が窓口で対応しなくて済んだことになり、非常に大きな成果が得られている。	市民課
14	生涯学習活動機会確保事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、生涯学習施設の有料の貸館利用が低迷しており、年25件、1,500人の利用機会を失った。また、コロナ禍においても、県境を越えた講師の招聘ができず市民の生涯学習の機会が奪われている。生涯学習施設における通信環境を整備することで、コロナ禍における同施設を拠点としたオンライン形式による講座の開催等、市民の生涯学習の機会を確保する。 ②生涯学習施設でWi-Fiが使えるよう通信環境を整備する。 ③施設Wi-Fi設置工事費1,100千円/箇所×3箇所×1.1=3,630千円、初期設定費35千円/箇所×3箇所×1.1=116千円、通信費7千円/月×12月×3箇所×1.1=278千円 ④生涯学習施設利用者	R4.3.10	R5.3.31	2,944,390	2,944,000	Wi-Fi環境の整備 (3施設 アクセスポイント 計8箇所) みとよ未来創造館(アクセスポイント4箇所) 農村環境改善センター及び市民交流センター(アクセスポイント2箇所) 芙蓉の里(アクセスポイント2箇所)  総事業費内訳 施設Wi-Fi設置工事費 2,761,000円 通信費 183,390円	通信環境を利用した スマホ教室などの公民館講座を11回開催でき(延べ参加者 180名)、効果的であった。 ネットを利用した通信環境が改善され、来館者の利便性が向上した。	生涯学習課

No	交付対象事業の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
15	行政窓口のタブレット化事業	①「死亡届後の手続き」では、多量の手続きが必要で、窓口で長時間滞在することがしばしばある。そこで、LGWANネットワークに接続したタブレット端末を用いて入力行為を最小限に留めるとともに、支所においても本庁と同じ手続きをできるようにすることで、窓口での滞在時間の短縮、本庁窓口の密状態を回避する。また、この仕組みを応用することで、他の行政手続きもペーパーレスで対応できるよう検討する。 ②タブレット端末を用いた行政窓口支援システムを導入する。 ③住民異動窓口支援システム構築・保守費27,612千円×1.1＝30,374千円、システム連携・機器設定費5,900千円×1.1＝6,490千円、備品購入費10,977千円×1.1＝12,075千円 ④死亡届後の手続きに来庁する人、窓口対応する行政職員	R4.3.10	R5.3.31	48,938,120	48,938,000	窓口手続き用タブレット 事業実施前導入無し→事業実施後19台導入 業務が関連する本庁全ての窓口担当課及び全支所(6ヶ所)に導入完了  総事業費内訳 住民異動窓口支援システムハード 12,074,920円 住民異動窓口支援システム(業務系LAN再構築) 36,863,200円	複数の窓口で何度も同一情報を申請書に書く必要があった従来の手続きに対し、住基システムと連携できるタブレットを横展開したことにより、来庁者の窓口での滞在時間が削減されるとともに、本庁以外の各支所でも手続きがスムーズに行えるようになり、相乗効果で本庁窓口の混雑緩和を実現することができ、非常に効果的であった。  ある一定期間で比較したところ、本庁で行っていた手続き件数のうち24.09%を本庁以外の支所で行うことができていたことが分かった。	市民課